

各 位

会 社 名 トヨタ自動車株式会社
 代 表 者 取締役社長 豊田 章男
 (コード番号 7203 全国証券取引所)
 お問合せ先 経 理 部 長 清 水 要
 (TEL. 0565-28-2121)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年8月6日に公表した2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の通期の連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2021年3月期 通期 連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	営業収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
前 回 発 表 予 想 (A)	240,000 億円	5,000 億円	8,900 億円	7,300 億円
今 回 修 正 予 想 (B)	260,000 億円	13,000 億円	17,600 億円	14,200 億円
増 減 額 (B-A)	20,000 億円	8,000 億円	8,700 億円	6,900 億円
増 減 率 (%)	8.3%	160.0%	97.8%	94.5%
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期) (注)	298,665 億円	23,992 億円	27,929 億円	20,361 億円

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前期実績もIFRSに基づき算出した数値を記載しています。

2. 修正の理由

2021年3月期の通期の連結業績予想は、通期の販売計画を見直したことや外国為替相場の変動などにより、前回公表した業績予想を修正いたしました。

なお、通期の連結販売台数につきましては、前回公表時には720万台を見込んでおりましたが、今回30万台増加し、750万台となることを見込んでおります。また、トヨタ・レクサスブランドの車両小売販売台数につきましては、前回公表時には830万台の前提でしたが、今回30万台増加し860万台を見込んでおります。今後のトヨタ・レクサスブランドの車両小売販売台数の回復ペースにつきましては、前年同期に対し、第3四半期は約100%、第4四半期は約105%を見込んでおります。

為替レートは、通期平均1米ドル=106円、1ユーロ=121円を前提としております。

以 上

【注意事項】

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・ 為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・ 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・ 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・ 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・ 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・ 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・ タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ ブランド・イメージの毀損
- ・ 仕入先への部品供給の依存
- ・ 原材料価格の上昇
- ・ デジタル情報技術への依存
- ・ 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など

・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム 20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。